脱施設化ガイドライン案への世界のコメント（2022年6月）　No.48

And

Network of Independent Experts – NIE

**文書による提出**

Hristina Radomirovaより[[1]](#footnote-1)

障害者権利委員会（CRPD）宛て

この声明は、Network of Independent Experts - NIE（独立専門家ネットワーク。ブルガリアに拠点を置くNGO）に書面で提供されたものである。バリデテイ（Validity）財団の支援を受けてNIEが翻訳した。それ以外の編集上の変更（翻訳を除く）は、一切行われていない。

**なぜ私は施設に住んでいるのか**

社会的に最も弱い立場にある人たち、この場合は障害者－を統合する能力で、その国の社会分野の発展度合いを判断することができる。残念ながら、ブルガリアの民主主義の30年は、正しい方向に向けて半歩進んだにもかかわらず、この分野で効果を出せていない。

私は重度の身体障害者である。陰の薄い法律を持つ母国が、施設での生活、しかも憲法の規定より狭い部屋での生活を私に強要している。そしてこの小さな空間は、2人用である！これはストレス、パーソナルスペースの不足、そして一連の不都合の原因となっている。これらすべては、パーソナルアシスタンス、適切な住居、自立した生活を送るための能力を私に提供してくれる適切なサービスがないせいである。家族によるサポートと国家によるサポートが必要とされている。私にはどちらもない。

もう一つの継続中の厄介な傾向は、自立した生活を送る能力がありながら、家がなかったり、国や親族による経済的・精神的支援が不十分な人々を施設に収容することである。

現時点では、主に失業問題を解決するため、そして障害の医療的側面を提供するために作られた、さまざまな社会制度が存在する。しかし、それらは、利用しやすいな環境を提供することで、社会に組み込まれる必要のある個人のニーズに応えることや、必要な資金を提供したり、支援の種類や、利用できる補助の回数を選択する支援をする財団を設立することを可能にするには程遠い。スウェーデン、スロベニアなど、ヨーロッパの多くの国で、障害者に対してこのような政策がとられている。

人はみな、尊厳ある自立した生活を営む平等な権利を持って生まれている。そのために戦う権利も同様に生まれながらにして持っている！

そろそろ、ブルガリアの政治家たちが、私たち一人ひとりが完全な市民とみなされるような正しい法律を採用する時である。

Hristina Radomirova

注：この提出書類で示された見解は、Hristinaのものであり、Hristinaが協議プロセスに参加することを可能にした組織の意見を必ずしも反映するものではない。

(翻訳：宮澤明音、佐藤久夫)

1. 著者は障害のある人である。 [↑](#footnote-ref-1)